

早稲田大学 人間科学学術院 人間科学会 諸費用補助成果報告書（Web公開用）

申請者（ふりがな）	関口貴美子 (せきぐちきみこ)
所属・資格（※学生は課程・学年を記載。卒業生・修了生は卒業・修了年月も記載）	早稲田大学大学院人間科学研究科 修士課程2年
発表年月 または事業開催年月	2022年10月
発表学会・大会 または事業名・開催場所	第30回 日本介護福祉学会大会
発表者（※学会発表の場合のみ記載、共同発表者の氏名も記載すること）	関口貴美子、扇原淳
発表題目（※学会発表の場合のみ記載）	ケアラーズカフェの役割と機能に関する研究
発表の概要と成果（抄録を公開しているURLがある場合、「概要・成果」を記載した上で、URLを末尾に記してください。また、抄録PDFは別途ご提出ください。なお、抄録PDFはWeb上には公開されません。）	
<p>〔背景・目的〕 地域包括ケアシステムの構想では、介護による仕事や学業の断念、心身の不調は社会全体の損失と捉え、介護の社会化が進展しても介護者支援は不可欠であると記された。国は、地域共生社会の実現に向けて社会的孤立や制度の狭間にいる人の支援、つながりの再構築と包括的な支援を推進し、介護者についても地域での孤立予防、社会参加、相談機会の提供としてケアラーズカフェの取組みに期待を寄せている。国内の先行研究を整理すると、NPOによる空き家利用等の取組みが2編、同一大学によるキャンパス祭での取組み等が4編で、ケアラーズカフェの認知不足や運営資金の確保等が課題と指摘している。民間企業が展開するケアラーズカフェの利用状況や役割・機能を含めて検討した研究は希少である。本研究は、広くドラッグストアを展開するA薬局株式会社が無料提供する店舗内コミュニティースペース（以下Aカフェ）に注目し、その役割と期待について明らかにすることを目的に、利用者、従業員、代表者の異なる視点から検討する。</p> <p>〔対象・方法〕 A薬局株式会社担当者よりケアラーズカフェとして場を提供する2店舗の紹介を受け、調査協力が得られた13名を対象とした。本研究は同居・別居に関係なく、無償の家族介護者およびケアラーを介護者とした。2022年1月～7月の間、参与観察とインタビュー調査を行った。収集データは質的記述的に分析した。本研究は早稲田大学研究倫理審査委員会の承認を得て実施した。</p> <p>〔結果〕 利用者にとって【地域に開かれた場】、【情報・知識を補完する場】、【見守り】や【安心・安全の場】という役割を、従業員にとって【健康のサポート】と【情報の発信の場】、〈多様な人々をつなぐ〉【ネットワークの拠点】となり、〈コロナに影響されない活動の継続〉と【民間企業の柔軟な対応】という役割を、代表者にとって【地域の連携・協働の場】、〈コロナワクチン接種予約会場〉等の【社会貢献】と【情報発信】という役割を有していた。期待について利用者は【人間関係の拡大】が支援される人から支援する人へと【新たなチャレンジの場】を生み【成長】、従業員は【信頼の醸成】と【地域の頼れる存在】、代表者は《よろず相談の窓口》や《Aカフェを拠点とした見守り・つなぎ役》として【孤立の予防】につながると捉え、Aカフェをきっかけとして〈売り上げ至上主義だけではない〉《地域貢献というブランディング》により【地域から選ばれる会社】になることが重要であると捉えていた。〔考察〕 Aカフェでの人との関わり合いにおいて、話ができる、聞いてもらえるという安心感、食事支援、栄養士等専門職による情報提供・知識供給といったソーシャルサポート機能を有</p>	

していたことが示唆された。A カフェ入口付近の掲示板・パンフレットスタンドによる家族会、サロン、講座等の情報発信は社会的つながりへの参加提案（藤井 2021）となり、社会的処方機能を有していると考えられた。参加者がケアの機会を共に作る活動（西岡ら 2020）の場とも解釈でき、社会的処方による孤立の改善が期待できる。しかしながら日本の場合、社会的処方の診療報酬加算や経済的コスト等が議論されている。今後、地域での孤立防止と健康の支援の観点から更なる検討が必要になる。
(第 30 回日本介護福祉学会大会抄録集.p73.2022)

※無断転載禁止

早稲田大学 人間科学学術院 人間科学会 諸費用補助成果報告書（Web公開用）

申請者（ふりがな）	関口貴美子 (せきぐちきみこ)
所属・資格（※学生は課程・学年を記載。卒業生・修了生は卒業・修了年月も記載）	早稲田大学大学院人間科学研究科 修士課程2年
発表年月 または事業開催年月	2022年6月
発表学会・大会 または事業名・開催場所	日本介護福祉学会
発表者（※学会発表の場合のみ記載、共同発表者の氏名も記載すること）	関口貴美子、扇原淳、加瀬裕子
発表題目（※学会発表の場合のみ記載）	女性介護者が担う多重介護の実態と支援課題に関する研究
発表の概要と成果（抄録を公開しているURLがある場合、「概要・成果」を記載した上で、URLを末尾に記してください。また、抄録PDFは別途ご提出ください。なお、抄録PDFはWeb上には公開されません。）	
<p>〔目的〕家族介護の中心的担い手である有配偶の女性は、複数の親を介護する多重介護に陥りやすいという。多重介護の負担は大きく介護者支援の必要性が指摘されているが、その実態は十分知られていない。本研究は有配偶の女性介護者に注目し、多重介護の実態と支援課題を明らかにする。</p> <p>〔方法〕対象者4名のインタビューデータを複線径路・等至性モデルで分析した。</p> <p>〔結果〕多重介護の引き受けには【家族としての義務・愛情】が作用し、仕事・家事・介護の並行過程での【家族の無理解・非協力】は介護者の負担を増大させていた。</p> <p>〔結論〕負担軽減のための【仕事を辞める】選択は、かえって介護と家計の負担を加重させ、多重介護の更なる負担として示された。介護支援専門員の介護者への理解と職場の理解が重要になる。介護者の健康への配慮や経済的な支援制度の構築が望まれる。</p>	
Key words : 多重介護、女性介護者、有配偶、複線径路・等至性モデル（TEM）	

※無断転載禁止

